

変額保険(終身型・有期型)

New アセットチョイス

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度) (2011年6月発行)

● 投資環境(2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米国国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的の105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご 注 意

今後お払い込みいただく保険料の繰入先ファンドと割合を変更いただくには、「繰入割合の変更」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種 類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株 式 型	世界株式型	会社受付日の翌々営業日
	世界株式型Ⅱ	
	日本株式型成長株	会社受付日の翌営業日
	日本株式型小型株	
	日本株式型	
	欧州株式型	
	米国株式型	
総 合 型	グローバル・バランス型	会社受付日の翌々営業日
債 券 型	世界債券型	会社受付日の翌営業日
	米国債券型	
金融市場型	金融市場型	

■東京海上日動フィナンシャル生命インターネットサービス、テレホンサービスのご案内

積立金の移転（スイッチング）はホームページまたは電話からお手続きいただけます。この場合書類の提出は不要です。

●インターネットサービス <http://www.tmn-financial.co.jp>

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。

●ご契約者さま専用テレホンサービス ☎0120-155-730

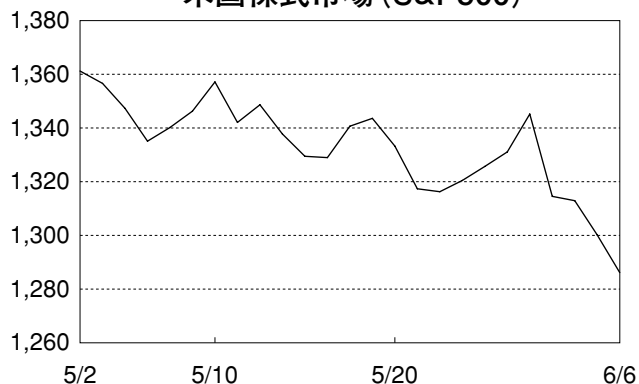
※音声ガイダンスに従いお手続きください。

お手続きの受付時間は9:00～21:00です。土日・祝日・12月31日～1月3日は翌営業日扱いとして受け付けます。サービスのご利用にはログインID・パスワード*が必要です。

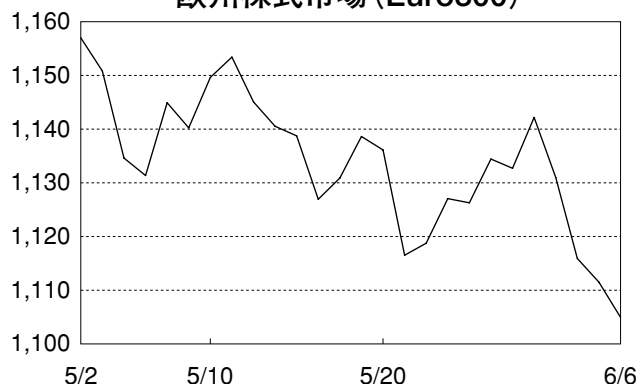
* ログインID・パスワードの発行（再発行）をご希望の方は、ホームページからお申込みいただくか、ご契約者さま専用テレホンサービス（☎0120-155-730）にお電話いただきオペレーターにお申し付けください。オペレーター受付時間は、平日9:00～17:30となります。

マーケットアップデート

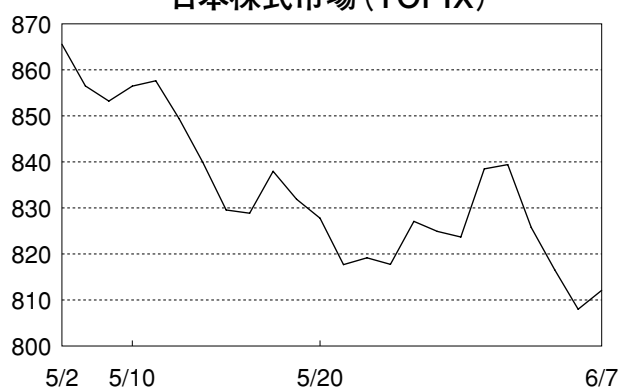
米国株式市場 (S&P500)



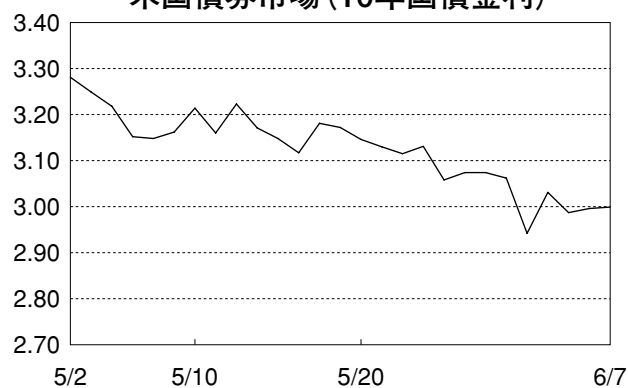
欧州株式市場 (Euro300)



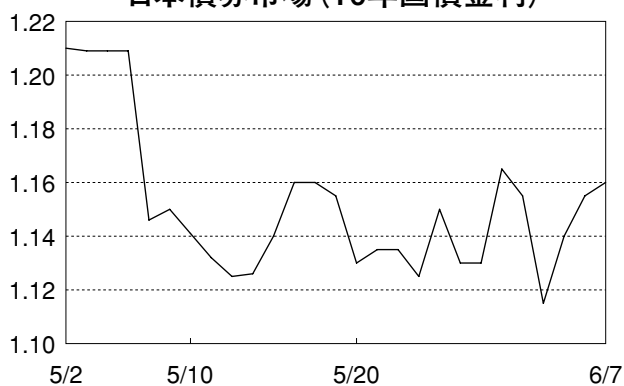
日本株式市場 (TOPIX)



米国債券市場 (10年国債金利)



日本債券市場 (10年国債金利)



為替市場 (円／ドル)



- ・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

目 次

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託等	掲載ページ
株式型	世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 運用会社：キャピタル・インターナショナル	4 p
株式型	世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 運用会社：キャピタル・インターナショナル	5 p
株式型	日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA 3 運用会社：フィデリティ投信	6 p
株式型	日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 3 運用会社：フィデリティ投信	7 p
株式型	日本株式型	株式インデックス 225 運用会社：野村アセットマネジメント	8 p
株式型	欧州株式型	Skandia European Equity Fund サブアドバイザー：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル	9 p
株式型	米国株式型	Skandia US Large Cap Growth Fund サブアドバイザー：フィフス・サード・アセット・マネジメント	10 p
総合型	グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチ VA 運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	11 p
債券型	世界債券型	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり） 運用会社：ブラックロック・ジャパン	12 p
債券型	米国債券型	Skandia Total Return USD Bond Fund サブアドバイザー：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー（PIMCO）	13 p
金融市場型	金融市場型	特に定めません 運用会社：特に定めません	14 p

特別勘定のユニットプライスを算出するためには、投資対象となる投資信託の基準価額の動きに加えて、保険契約の異動（解約・積立金移転等）に備えたキャッシュポジションの損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジつき特別勘定の場合）、保険関係費用、資産運用関係費用等を考慮する必要があります。

世界株式型 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【種類】株式型
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	258	3.0%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	8,415	97.0%
その他	—	—
資産合計	8,674	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,674	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	154.63	—
2010年 5月31日	108.18	−12.09%
6月30日	110.23	1.90%
7月31日	115.08	4.40%
8月31日	109.00	−5.28%
9月30日	117.90	8.17%
10月31日	121.77	3.28%
11月30日	121.18	−0.49%
12月31日	127.41	5.14%
2011年 1月31日	130.44	2.38%
2月28日	130.71	0.20%
3月31日	127.57	−2.40%
4月30日	131.94	3.43%
5月31日	130.71	−0.93%
3か月変化率	—	0.00%
6か月変化率	—	7.87%
1年変化率	—	20.83%
3年変化率	—	−15.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2011.5末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	55.0%	45.1%	76
アメリカ	49.6%	40.4%	69
カナダ	5.4%	4.7%	7
欧州・中近東	30.2%	33.9%	63
イギリス	9.8%	11.1%	21
フランス	4.6%	8.4%	15
スイス	3.8%	5.2%	8
ドイツ	3.9%	3.7%	8
オランダ	1.2%	2.4%	4
フィンランド	0.5%	1.1%	1
その他	6.5%	2.0%	6
アジア・オセアニア	14.8%	13.1%	49
日本	8.9%	9.3%	33
オーストラリア	3.9%	2.4%	8
その他	2.1%	1.3%	8
その他地域	—	2.1%	9
キャッシュ他	—	5.8%	—
合計	100.0%	100.0%	197

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	11.3%	13.0%
金融	19.7%	12.9%
エネルギー	11.4%	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%	11.3%
資本財・サービス	11.4%	10.4%
生活必需品	10.0%	9.1%
素材	8.1%	8.8%
ヘルスケア	9.8%	8.3%
電気通信サービス	4.2%	6.7%
公益事業	3.8%	1.0%
キャッシュ他	—	5.8%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 グーグル	アメリカ	情報技術	1.9%
2 ブイグ	フランス	資本財・サービス	1.8%
3 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	生活必需品	1.7%
4 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.6%
5 ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6 インペリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	1.4%
7 アメリカン・タワー	アメリカ	電気通信サービス	1.4%
8 セノバス・エナジー	カナダ	エネルギー	1.3%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.3%
10 ジュニパーネットワークス	アメリカ	情報技術	1.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

当月の世界の株式市場は下落しました。米国の景気減速への懸念の高まりや、6月末のQE2(追加金融緩和)終了後の米国金融政策の動向を巡る不透明感、欧州におけるギリシャの債務懸念の再燃などが株価の上値を抑制しました。為替市場では、円は主要通貨に対して概ね円高の展開となり、円建ての収益率を押し下げました。
セクター別では、資源価格の下落を受けて軟調となったエネルギー系材料のほか、金融などが他のセクターに劣りました。一方、ヘルスケアや生活必需品などのいわゆる「ディフェンシブ」セクターが上位となりました。
当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−3.99%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどが相対リターン・プラスに寄与しました。国別では、米国の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、電気通信サービスや情報技術セクターにおける銘柄選択などがリターン・マイナスに作用し、国別では、日本の保有銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するのであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型Ⅱ

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日
【種類】株式型
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	120	2.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	4,261	97.3%
その他	—	—
資産合計	4,381	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,381	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	147.26	—	105.75	—
2010年 5月31日	91.51	−14.08%	91.31	−2.93%
6月30日	90.93	−0.64%	88.48	−3.10%
7月31日	93.55	2.88%	86.70	−2.01%
8月31日	86.67	−7.35%	84.56	−2.47%
9月30日	93.46	7.83%	83.82	−0.88%
10月31日	94.02	0.59%	80.89	−3.50%
11月30日	96.77	2.93%	84.27	4.18%
12月31日	99.16	2.47%	81.49	−3.30%
2011年 1月31日	102.20	3.06%	82.13	0.79%
2月28日	101.99	−0.21%	81.71	−0.51%
3月31日	100.97	−0.99%	83.15	1.76%
4月30日	103.36	2.37%	82.08	−1.29%
5月31日	101.18	−2.11%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	−0.79%	—	−1.02%
6か月変化率	—	4.56%	—	−4.02%
1年変化率	—	10.56%	—	−11.42%
3年変化率	—	−31.29%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2011.5末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	55.0%	45.1%	76
アメリカ	49.6%	40.4%	69
カナダ	5.4%	4.7%	7
欧州・中近東	30.2%	33.9%	63
イギリス	9.8%	11.1%	21
フランス	4.6%	8.4%	15
スイス	3.8%	5.2%	8
ドイツ	3.9%	3.7%	8
オランダ	1.2%	2.4%	4
フィンランド	0.5%	1.1%	1
その他	6.5%	2.0%	6
アジア・オセアニア	14.8%	13.1%	49
日本	8.9%	9.3%	33
オーストラリア	3.9%	2.4%	8
その他	2.1%	1.3%	8
その他地域	—	2.1%	9
キャッシュ他	—	5.8%	—
合計	100.0%	100.0%	197

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	11.3%	13.0%
金融	19.7%	12.9%
エネルギー	11.4%	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%	11.3%
資本財・サービス	11.4%	10.4%
生活必需品	10.0%	9.1%
素材	8.1%	8.8%
ヘルスケア	9.8%	8.3%
電気通信サービス	4.2%	6.7%
公益事業	3.8%	1.0%
キャッシュ他	—	5.8%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 グーグル	アメリカ	情報技術	1.9%
2 ブイグ	フランス	資本財・サービス	1.8%
3 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	生活必需品	1.7%
4 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.6%
5 ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	1.4%
7 アメリカン・タワー	アメリカ	電気通信サービス	1.4%
8 セノバス・エナジー	カナダ	エネルギー	1.3%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.3%
10 ジュニパーネットワークス	アメリカ	情報技術	1.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

当月の世界の株式市場は下落しました。米国の景気減速への懸念の高まりや、6月末のQE2(追加金融緩和)終了後の米国金融政策の動向を巡る不透明感、欧州におけるギリシャの債務懸念の再燃などが株価の上値を抑制しました。為替市場では、円は主要通貨に対して概ね円高の展開となり、円建ての収益率を押し下げました。
セクター別では、資源価格の下落を受けて軟調となったエネルギーや素材のほか、金融などが他のセクターに劣りました。一方、ヘルスケアや生活必需品などのいわゆる「ディフェンシブ」セクターが上位となりました。
当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−3.99%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどが相対リターンにプラスに寄与しました。国別では、米国の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、電気通信サービスや情報技術セクターにおける銘柄選択などがリターンにマイナスに作用し、国別では、日本の保有銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接に契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型成長株 (2011年5月末現在)

特別勘定について

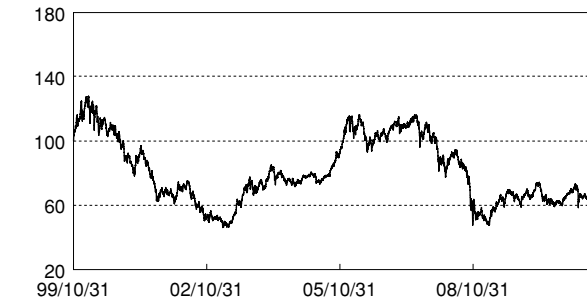
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年11月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA 3

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	53	0.9%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA 3	5,641	99.1%
その他	—	—
資産合計	5,694	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,694	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	91.85	—
2010年5月31日	64.54	−11.17%
6月30日	62.34	−3.41%
7月31日	64.13	2.88%
8月31日	61.16	−4.62%
9月30日	62.84	2.75%
10月31日	60.71	−3.39%
11月30日	65.23	7.44%
12月31日	67.81	3.95%
2011年1月31日	68.86	1.56%
2月28日	70.47	2.33%
3月31日	66.93	−5.01%
4月30日	65.28	−2.48%
5月31日	64.33	−1.44%
3か月変化率	—	−8.70%
6か月変化率	—	−1.38%
1年変化率	—	−0.32%
3年変化率	—	−29.96%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA 3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	90.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%
現金・その他*	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.9%
2 銀行業	8.4%
3 輸送用機器	8.2%
4 卸売業	6.6%
5 機械	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 オリックス	その他金融業	3.2%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7 マキタ	機械	2.3%
8 日立金属	鉄鋼	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 大和工業	鉄鋼	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 194)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。
前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型小型株 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 3

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	25	1.5%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA 3	1,688	98.5%
その他	—	—
資産合計	1,713	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,713	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	107.02	—
2010年 5月31日	77.78	−9.58%
6月30日	76.64	−1.46%
7月31日	77.28	0.84%
8月31日	73.27	−5.19%
9月30日	76.19	3.98%
10月31日	72.92	−4.29%
11月30日	78.08	7.08%
12月31日	81.87	4.86%
2011年 1月31日	84.22	2.87%
2月28日	85.01	0.93%
3月31日	82.05	−3.48%
4月30日	81.13	−1.12%
5月31日	82.02	1.10%
3か月変化率	—	−3.51%
6か月変化率	—	5.05%
1年変化率	—	5.46%
3年変化率	—	−23.36%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 3の基本情報

【運用会社】フィデリティ 投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	77.3%
東証2部	5.0%
ジャスダック	6.8%
その他市場	9.6%
現金・その他*	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(0.3%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 化学	17.6%
2 電気機器	10.8%
3 サービス業	9.8%
4 情報・通信業	8.3%
5 機械	7.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 積水化学工業	化学	3.4%
2 エムスリー	サービス業	3.3%
3 カカココム	サービス業	2.5%
4 エフビコ	化学	2.4%
5 タカタ	輸送用機器	2.4%
6 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.1%
7 ビットアイル	情報・通信業	2.0%
8 MARUWA	ガラス・土石製品	1.9%
9 三井化学	化学	1.8%
10 東京製綱	金属製品	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 106)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。
前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。ジャスダック指数は+0.00%と相対的に底堅く推移しましたが、東証第二部株価指数、東証マザーズ指数はそれぞれ▲1.32%、▲2.14%となり、ほぼ大型株と同様の株価推移を辿りました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい
投資を基本とするパッシブ運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
株式インデックス225

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	34	1.1%
有価証券等		
株式インデックス225	3,211	98.9%
その他	—	—
資産合計	3,246	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,246	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	74.21	—
2010年 5 月31日	52.33	−10.50%
6 月30日	51.30	−1.97%
7 月31日	51.94	1.24%
8 月31日	49.05	−5.56%
9 月30日	51.53	5.06%
10月31日	50.47	−2.05%
11月30日	54.48	7.93%
12月31日	55.65	2.15%
2011年 1 月31日	55.70	0.10%
2 月28日	56.58	1.57%
3 月31日	52.57	−7.09%
4 月30日	52.45	−0.22%
5 月31日	51.43	−1.95%
3 か月変化率	—	−9.10%
6 か月変化率	—	−5.60%
1 年変化率	—	−1.72%
3 年変化率	—	−30.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

株式インデックス225の基本情報

【運用会社】野村アセットマネジメント
【運用対象】国内上場株式
【ベンチマーク】日経平均株価（日経225*）*：©日本経済新聞社

運用状況

■資産・市場別構成比 (2011.5末現在)

資産・市場	構成比
東証1部	96.7%
東証2部	—
ジャスダック	—
その他の市場	—
株式先物	3.2%
その他の資産	3.3%
合計(※)	—

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示してありません。

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	構成比
電気機器	21.7%
情報・通信業	9.2%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.9%
医薬品	6.4%
その他の業種	45.4%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	業種	市場	構成比
1 ファナック	電気機器	東証1部	5.0%
2 ファーストリテイリング	小売業	東証1部	4.7%
3 ソフトバンク	情報・通信業	東証1部	3.8%
4 京セラ	電気機器	東証1部	3.4%
5 本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.5%
6 キヤノン	電気機器	東証1部	2.3%
7 KDDI	情報・通信業	東証1部	2.3%
8 テルモ	精密機器	東証1部	1.8%
9 東京エレクトロン	電気機器	東証1部	1.8%
10 TDK	電気機器	東証1部	1.7%
合計			29.4%

※業種は東証33業種分類による。

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

(銘柄数 225)

・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式型

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia European Equity Fund

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	31	2.0%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	1,505	98.0%
その他	—	—
資産合計	1,536	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,536	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ユーロ/円	前月比
2008年 5月31日	129.50	—	164.09	—
2010年 5月31日	71.23	−13.53%	112.20	−9.87%
6月30日	68.82	−3.39%	107.81	−3.91%
7月31日	75.76	10.09%	113.20	5.00%
8月31日	70.12	−7.45%	106.91	−5.56%
9月30日	78.60	12.09%	114.24	6.86%
10月31日	79.11	0.65%	112.61	−1.43%
11月30日	77.89	−1.55%	110.66	−1.73%
12月31日	79.86	2.53%	107.90	−2.49%
2011年 1月31日	83.59	4.67%	111.61	3.44%
2月28日	84.51	1.10%	112.14	0.47%
3月31日	87.01	2.96%	117.57	4.84%
4月30日	90.81	4.37%	121.77	3.57%
5月31日	87.58	−3.55%	116.27	−4.52%
3か月変化率	—	3.64%	—	3.68%
6か月変化率	—	12.45%	—	5.07%
1年変化率	—	22.96%	—	3.63%
3年変化率	—	−32.37%	—	−29.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
【運用対象】欧州株式
【ベンチマーク】MSCIヨーロッパ（配当金込）

運用状況

■国別内訳 (2011.4末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	30.59%
スイス	16.66%
フランス	15.53%
イタリア	9.98%
ドイツ	9.23%
オランダ	3.90%
デンマーク	3.78%
スウェーデン	3.63%
アイルランド	2.89%
その他EU諸国	1.91%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■上位業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
金融	21.99%
一般消費財・サービス	14.87%
エネルギー	13.54%
素材	13.39%
生活必需品	9.40%
資本財・サービス	9.39%
ヘルスケア	8.36%
電気通信サービス	7.58%
情報技術	1.48%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	構成比
1 HSBC HOLDINGS PLC	4.53%
2 ENI SPA	4.29%
3 TOTAL SA	3.48%
4 RIO TINTO PLC	3.05%
5 ADMIRAL GROUP PLC	3.03%
6 NOVARTIS AG-REG	2.82%
7 BAYER AG-REG	2.65%
8 REED ELSEVIER PLC	2.62%
9 BNP PARIBAS	2.52%
10 CARLSBERG AS-B	2.51%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式型 (2011年5月末現在)

特別勘定について

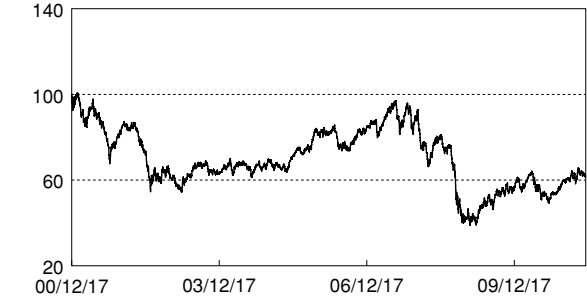
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia US Large Cap Growth Fund

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	31	2.2%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	1,400	97.8%
その他	—	—
資産合計	1,431	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,431	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	79.70	—	105.75	—
2010年 5月31日	56.90	−9.66%	91.31	−2.93%
6月30日	53.88	−5.30%	88.48	−3.10%
7月31日	53.18	−1.30%	86.70	−2.01%
8月31日	50.27	−5.47%	84.56	−2.47%
9月30日	54.32	8.06%	83.82	−0.88%
10月31日	54.02	−0.56%	80.89	−3.50%
11月30日	57.90	7.19%	84.27	4.18%
12月31日	58.79	1.52%	81.49	−3.30%
2011年 1月31日	60.51	2.93%	82.13	0.79%
2月28日	60.72	0.36%	81.71	−0.51%
3月31日	63.49	4.56%	83.15	1.76%
4月30日	64.21	1.12%	82.08	−1.29%
5月31日	61.76	−3.81%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	1.71%	—	−1.02%
6か月変化率	—	6.66%	—	−4.02%
1年変化率	—	8.55%	—	−11.42%
3年変化率	—	−22.51%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】フィフス・サード・アセット・マネジメント
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】Russell 1000 Growth (配当金込)

運用状況

■上位業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
情報技術	25.46%
資本財・サービス	14.87%
ヘルスケア	12.19%
一般消費財・サービス	11.30%
金融	10.91%
エネルギー	8.56%
素材	7.76%
生活必需品	5.00%
電気通信サービス	3.95%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 APPLE INC	4.49%	6 DANAHER CORP	2.06%
2 INTL BUSINESS MACHINES CORP	3.36%	7 COCA-COLA CO/THE	1.91%
3 ORACLE CORP	2.30%	8 DEERE & CO	1.89%
4 EXXON MOBIL CORP	2.26%	9 ALTERA CORP	1.88%
5 COSTCO WHOLESALE CORP	2.10%	10 UNITEDHEALTH GROUP INC	1.87%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランス型

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

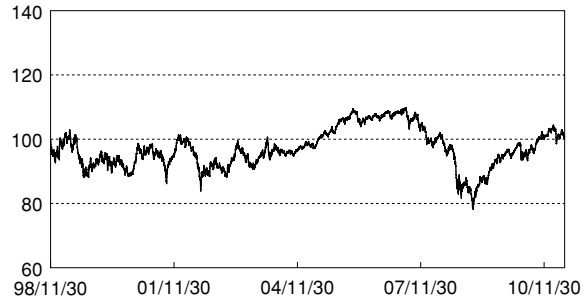
【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	34	2.0%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	1,703	98.0%
その他	—	—
資産合計	1,738	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,738	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	100.87	—
2010年 5月31日	95.37	−2.59%
6月30日	95.25	−0.13%
7月31日	96.76	1.59%
8月31日	96.12	−0.66%
9月30日	99.85	3.88%
10月31日	100.05	0.19%
11月30日	100.41	0.36%
12月31日	101.02	0.61%
2011年 1月31日	102.98	1.94%
2月28日	102.54	−0.43%
3月31日	100.52	−1.97%
4月30日	101.70	1.17%
5月31日	100.73	−0.94%
3か月変化率	—	−1.76%
6か月変化率	—	0.32%
1年変化率	—	5.62%
3年変化率	—	−0.13%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各國の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2011.5末現在)

	構成比
世界株式	42.4%
世界債券	22.7%
円短期金融商品	34.9%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して弱気の見通しとしている。小型株はバリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して若干強気の見通しとしている。テクノロジー株はリスクの観点で評価が低いものの、割安感があることから若干強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスイスに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、金利動向などのマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロやスウェーデンに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドに対して弱気の見通しとしている。ユーロに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ニュージーランドに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

- ・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券型 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

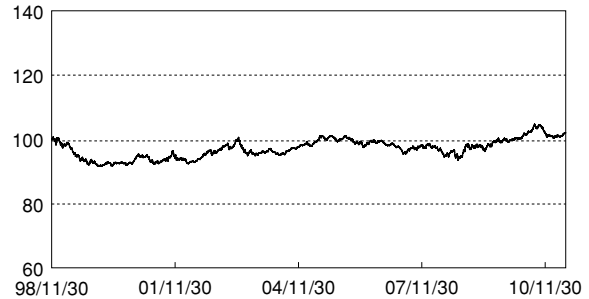
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	55	1.5%
有価証券等 BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	3,613	98.5%
その他	—	—
資産合計	3,669	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,669	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	95.75
2010年5月31日	101.42
6月30日	102.13
7月31日	102.39
8月31日	104.29
9月30日	104.21
10月31日	103.55
11月30日	102.02
12月31日	101.07
2011年1月31日	100.89
2月28日	100.98
3月31日	100.89
4月30日	101.19
5月31日	102.05
3か月変化率	—
6か月変化率	—
1年変化率	—
3年変化率	—

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュエーション」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2011.5月末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.2%	0.3%
カナダ・ドル	2.1%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	—%	—%
日本・円	31.3%	42.5%	98.7%
オーストラリア・ドル	0.8%	1.0%	0.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	30.6%	20.2%	0.3%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.4%	—%	—%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.5%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	1.4%	—%
キャッシュ等	—	17.9%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2011年6月の構成比率

※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5月末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	9.1%
2 日本国債	2.100	2027/12/20	7.0%
3 日本国債	1.400	2019/9/20	7.0%
4 日本国債	0.119	2011/6/6	6.8%
5 日本国債	0.104	2011/7/4	4.7%
6 日本国債	0.104	2011/7/25	3.9%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.7%
9 日本国債	1.100	2020/6/20	1.9%
10 イタリア国債	5.000	2040/9/1	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 97)

修正デュレーション＝平均5.26年（ベンチマーク＝同6.36年）

・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券型

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年8月4日

【種類】債券型

【資産分類】外国債券

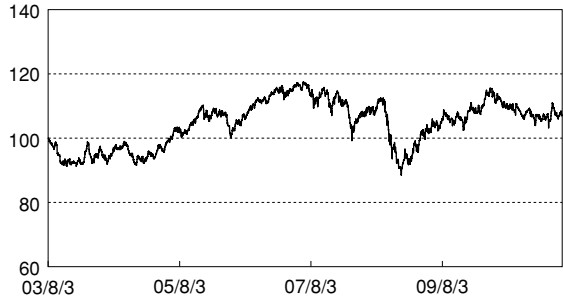
【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia Total Return USD Bond Fund

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	108.26	—	105.75	—
2010年 5月31日	112.06	−2.87%	91.31	−2.93%
6月30日	110.51	−1.39%	88.48	−3.10%
7月31日	109.83	−0.62%	86.70	−2.01%
8月31日	108.90	−0.84%	84.56	−2.47%
9月30日	109.17	0.24%	83.82	−0.88%
10月31日	106.08	−2.83%	80.89	−3.50%
11月30日	109.31	3.05%	84.27	4.18%
12月31日	103.96	−4.90%	81.49	−3.30%
2011年 1月31日	106.11	2.07%	82.13	0.79%
2月28日	105.62	−0.46%	81.71	−0.51%
3月31日	107.78	2.04%	83.15	1.76%
4月30日	107.87	0.09%	82.08	−1.29%
5月31日	106.95	−0.85%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	1.26%	—	−1.02%
6か月変化率	—	−2.16%	—	−4.02%
1年変化率	—	−4.56%	—	−11.42%
3年変化率	—	−1.20%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー（PIMCO）

【運用対象】米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券

【ベンチマーク】Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■国別内訳 (2011.4末現在)

国名	構成比
アメリカ	69.13%
イギリス	8.61%
オーストラリア	2.59%
インド	2.24%
ロシア	1.78%
オランダ	1.72%
スペイン	1.56%
カナダ	1.55%
ブラジル	1.44%
スイス	1.28%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■格付別構成比 (2011.4末現在)

格付	構成比
AAA	54.75%
AA	11.32%
A	8.57%
BBB	12.08%
BB	4.95%
B	1.91%
CCC	0.78%
NOT APPLICABLE	5.64%

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	構成比
1 US TREASURY BILL 0 2011/08/04	8.78%
2 US TREASURY BILL 0 2011/07/21	5.46%
3 US TREASURY BILL 0 2011/08/18	5.03%
4 US TREASURY BILL 0 2011/09/15	3.99%
5 FNCL 5 5/11 5 2036/05/11	1.79%
6 MACQUARIE BANK LTD 3 3 2014/07/17	1.61%
7 FNCL 4.5 5/11 4.5 2019/05/15	1.44%
8 US TSY INFL IX N/B 2.5 2029/01/15	1.10%
9 US TREASURY BILL 0 2011/08/11	1.08%
10 FOSSM 2010-3 A2 2.4 2054/10/18	1.05%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス（変動保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス（変動保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

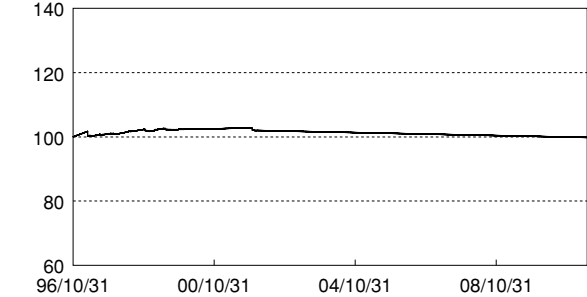
基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳
 (単位：百万円、％)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	930	100.0％
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	930	100.0％
負債合計	—	—
純資産総額	930	100.0％

ユニットプライスの推移



ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	100.48	—
2010年 5 月31日	100.02	−0.02％
6 月30日	100.00	−0.02％
7 月31日	99.98	−0.02％
8 月31日	99.96	−0.02％
9 月30日	99.94	−0.02％
10月31日	99.92	−0.02％
11月30日	99.91	−0.02％
12月31日	99.89	−0.02％
2011年 1 月31日	99.87	−0.02％
2 月28日	99.85	−0.02％
3 月31日	99.83	−0.02％
4 月30日	99.81	−0.02％
5 月31日	99.79	−0.02％
3 か月変化率	—	−0.06％
6 か月変化率	—	−0.11％
1 年変化率	—	−0.23％
3 年変化率	—	−0.69％

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

短期金融商品ファンドの基本情報

【運用会社】特に定めません。
 【運用対象】短期金融商品
 【ベンチマーク】特に定めません。

・当資料は、Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス（変額保険（終身型・有期型））は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<用語解説集>

—アルファベット—

MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

MSCI - World 指数

先進国市場で構成される指数。

MSCI Europe Index

欧州の主要国で構成される指数。

RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスの小型株指数です。
RUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスの時価総額下位15%をカバーし、RUSSELL/NOMURA Small Cap GrowthインデックスおよびRUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックスを含みます。
対象インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。

TTM

銀行が顧客と為替取引を行う対顧客電信相場の仲値のこと。銀行は顧客へドルを売る時はTTMに手数料（1ドルにつき1円）を上乗せしたTTSを使用し、逆に銀行が顧客からドルを買う時はTTMに手数料（1ドルにつき1円）を差し引いたTTBを使用します。つまりTTSとTTBの仲値がTTMとなります。TTMは毎日午前10時の為替市場の水準を目安に決められています。当社では外貨建て資産を円換算する際、TTMを使用しております。

—ア行—

アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用（独自の調査、見通し、手法等）して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

—カ行—

格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債（ジャンク債）として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることになります。

—サ行—

シティグループ世界国債インデックス

先進国市場で売買可能な国債の総合投資利回りを指数化したもの。インデックスは、残存1年以上の固定利付債の総合投資利回りを時価総額比率で加重平均して計算されます。

成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

—タ行—

積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち、個々の契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

東証株価指数（TOPIX）

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

特別勘定

変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区分し独立して管理・運用を行います。

—ナ行—

日経平均株価指数（日経225）

東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、代表的な225銘柄を対象とする日本で最も代表的な株価指数。対象銘柄の株価合計／除数により計算されます。銘柄の入れ替えや資本異動等による株価の連続性を維持するために、除数という数値により修正されます。1949年5月16日の単純平均株価（¥176.21）を基準に計算を行っています。

—ハ行—

パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ（インデックス全構成銘柄）等に投資する運用スタイル。

変額保険

保険金額が資産の運用実績に基づいて増減する生命保険です。

ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。

—ヤ・ラ行—

ユニット

各特別勘定におけるご契約者の持分の単位です。各契約における各勘定ごとの積立金額は、各勘定のユニットプライスと保有ユニット数で求められます。

ユニットプライス

特別勘定資産における積立金の1ユニット（単位数）に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しており各勘定ごとに毎日計算されています。

リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

—ワ行—

割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリュウ型」ともいい、例えば、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。

- 保険契約の締結、維持にかかる費用
- 特別勘定の管理、運営にかかる費用
- 特別勘定の運用にかかる費用
- 死亡保障などにかかる費用
- 基本保険金額を最低保証するための費用

※控除される費用は、契約年齢・保険期間・保険料払込期間等により、契約ごとに異なります。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。

■契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額(解約控除)を控除した金額が解約払戻金額となります。

※上記期間経過後は、積立金額と解約払戻金額は同額となります。

※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

ご注意いただきたい事項

- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000 (大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
----------------	---